

財政政策，金融政策

政府財政支出増，減税などの拡張的財政政策，およびマネーサプライ増の拡張的金融政策は有効需要を増やす．拡張的財政政策は利子率を高めるのに対して，拡張的金融政策は利子率を低める．

I. 利子率を考慮した GDP 決定の理論

A. 閉鎖経済の IS-LM モデル

1. 政策変数： 政府財政支出，政府移転純収入，貨幣供給量（マネーサプライ）

2. モデル分析の目的

a. GDP，利子率，消費支出，投資支出の決定

b. 政策変数の変化の影響

B. 均衡条件（物価変動を考慮しない場合）

1. 総需要関数と貨幣需要関数

$$AD = C(Y - T) + I(r) + G$$

$$M^D = L(Y, r)$$

2. 生産物と貨幣の需要供給均衡

$$C(Y - T) + I(r) + G = Y \quad (\text{IS 曲線})$$

$$L(Y, r) = M \quad (\text{LM 曲線})$$

II. 数値例による説明

A. 仮定

1. 値が定まっている変数（理論の外生変数）

a. 財政変数：

(1) 政府支出， $G = 85$ （兆円）

(2) 政府移転純収入， $T = 50$ （兆円）

b. 貨幣流通量（マネーサプライ）： $M = 400$ （兆円）

2. 関数関係（単位： 利子率は%，その他は兆円）

a. 総需要関数： $AD = C + I + G$

$$\text{消費関数} \quad C = 10 + 0.8(Y - T)$$

$$\text{投資関数} \quad I = 50 - r$$

$$AD = 10 + 0.8(Y - T) + 50 - r + G$$

$$AD = 105 - r + 0.8Y$$

b. 貨幣需要関数： $L = Y - 20r$

B. 均衡条件と均衡解

1. 需要供給の均衡

a. 生産物の需要供給均衡

$$105 - r + 0.8Y = Y \quad \rightarrow \quad 0.2Y + r = 105$$

b. 貨幣の需要供給均衡

$$Y - 20r = 400$$

2. 均衡解

$$Y = 500, \quad r = 5, \quad C = 370, \quad I = 45$$

III. 財政政策の効果

A. 拡張的財政政策： 政府支出増または減税

1. 総需要 (AD) 関数の上方シフト

a. 政府財政支出増の場合： 総需要への直接の影響

b. 減税の場合

(1) 家計への影響 (個人所得税率減)

家計可処分所得増 → 消費関数の上方シフト

(2) 企業への影響 (企業所得税率減, 加速償却, 投資支出に対する税の減免)

資本の要素価格が労働の要素価格に対して相対的に下落

→ 投資関数の上方シフト

2. IS 曲線の右上方シフト

a. 利子率が不変であれば均衡の GDP は増加

b. IS-LM の交点が, LM 曲線に沿って右上方に移動

B. 均衡値の変化

1. GDP の増加

2. 利子率の上昇 → 投資の減少 (クラウディング・アウト)

例 政府支出増: $G = 85 \rightarrow G = 90$

$$AD = 110 - r + 0.8Y$$

$$\text{IS 曲線} \quad 0.2Y + r = 110$$

$$\text{LM 曲線} \quad Y - 20r = 400$$

$$Y = 520, \quad r = 6, \quad C = 386, \quad I = 44$$

IV. 金融政策の効果

A. 拡張的金融政策： マネーサプライの増加 → 民間の資産保有額増加

1. 民間の資産保有額増加の影響 (GDP が変化しない場合)

a. 一部は増加した貨幣需要に吸収

b. 一部は他の証券需要へ (通常の場合)

証券需要増 → 証券価格上昇 → 利子率下落

2. LM 曲線の右下方シフト

a. GDP が不変であれば均衡の利子率は下落

b. IS-LM の交点が, IS 曲線に沿って右下方に移動

B. 均衡値の変化

1. GDP の増加
2. 利子率の下落 → 投資の増加

例 マネーサプライ増: $M = 400 \rightarrow M = 425$

IS 曲線 $0.2Y + r = 105$

LM 曲線 $Y - 20r = 425$

$$Y = 505, \quad r = 4, \quad C = 374, \quad I = 46$$

参考文献

教科書・第 6 章, 第 1-3 節および第 5 節, 157-159 ページ.